

# 特別支援学校のセンター的機能における 高等学校との連携

— 特別支援学校の進路の視点を切り口とした取組 —

木村 しづか<sup>1</sup>

高等学校においてもインクルーシブ教育が推進されており、高等学校と特別支援学校の更なる連携が期待されている。特に高等学校のキャリア教育・進路指導の教育的ニーズが高い。そこで本研究では、特別支援学校の進路の視点を切り口に、高等学校におけるキャリア教育・進路指導につながる生徒理解の側面から連携を図ることで、高等学校を対象としたセンター的機能の在り方を考察した。

## はじめに

平成19年4月、学校教育法の一部改正により、知的発達遅れを伴わない発達障害も含めて特別な支援を必要とする子どもに対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を行うことが義務付けられた。さらに平成24年7月の中央教育審議会では、共生社会の形成に向け、障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が同じ場で学べるよう、小・中・高等学校（以下、高校という）等全ての学校でインクルーシブ教育を推進することの必要性が述べられている。

令和3年2月に示された「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議（報告）」では、高校において発達障害等のある生徒への指導・支援を充実させるため、特別支援学校との連携強化の必要性が求められている。具体的には、特別支援学校の有する自立活動の指導のノウハウや、障害のある生徒の就職等に関する知見が活用され、生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援が充実して行われるようにすること、気になる生徒の実態把握を行い、卒業後を見据えて指導・支援していくために高校の支援体制の構築が重要であると示されている。また、高等学校新学習指導要領の中でも、キャリア教育・進路指導の更なる充実と、そのために、個人の特性を踏まえた生徒理解を行うことが求められている。以上のことから、特別支援学校には、高校に対するセンター的機能の充実が必要とされている。

一方、本県では平成14年の「これからの支援教育の在り方（報告）」により、障害の有無に関わらず全ての児童・生徒を対象に、小・中学校や高校、盲・聾・養護学校といった教育の場を問わず、支援教育に取り組んできた。また平成28年度からは、県立高校改革実

施計画により、知的障害のある生徒が高校教育を受ける機会を拡大するための取組が始まり、現在、県内で14校のインクルーシブ教育実践推進校が指定されている。そして、県内の特別支援学校は、教育相談コーディネーター（以下、特支教育相談COという）等が中心となり、課題やニーズに応じて小・中・高校等と連携を進めていくセンター的機能を推進してきた。その中で、特別支援学校が特に大切にしてきたのは、子どもの教育的ニーズに対応するため、「児童・生徒の困り」に対し、多面的な視点から児童・生徒理解を行い、チームで協働して支援することである。

筆者は、所属校で専任として進路担当を担っており、キャリア教育・進路指導に取り組んできた。しかし、高校でもキャリア教育・進路指導に関するニーズがあることから、進路担当としての専門性をいかすことで、校内だけでなく、地域のニーズにより応えていきたいと考えた。そこで本研究では、高校におけるキャリア教育・進路指導につながる生徒理解の側面から連携を図ることで、高校を対象としたセンター的機能の在り方を考察した。

## 研究の目的

インクルーシブ教育の推進に向け、特別支援学校がセンター的機能を充実させることで、高校との連携を深める。

## 研究の内容

### 1 研究の背景

#### (1) 特別支援学校と高校の連携のポイント

本県では、特支教育相談COや特別支援学校の自立活動教諭（以下、特支専門職という）が参加する「特別支援学校地域センター推進協議会」が開催され、地域の学校との連携やセンター的機能の在り方等について協議されている。平成29年度、30年度は高校連携が

1 神奈川県立湘南養護学校  
研究分野（一人ひとりのニーズに応じた教育研究支援教育）

テーマとなり、特別支援学校が高校との連携を深めるために必要なポイントが整理された。本研究では、①特別支援学校側の高校理解（全日制や定時制等の高校の課程や学校の特色、生徒の実態等）、②顔の見える関係づくり、③特別支援学校内の協働意識の三つのポイントを意識し、検証を進めた。

## (2) 特別支援学校のセンター的機能

平成17年に示された「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」の中で、センター的機能の具体的な内容は、①小・中学校等の教員への支援機能、②特別支援教育等に関する相談、③障害のある幼児児童生徒への指導、④福祉、医療、労働等の関係機関等との連絡・調整機能、⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能、⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能と例示されている。また、特別支援学校は、それぞれの地域の実情に応じて弾力的にセンター的機能を発揮し、各学校と連携することが求められている。

## (3) 特別支援学校の進路の視点

本県の特別支援学校では、児童・生徒の特性に応じたきめ細やかな指導を実施するため、個別の指導計画（本県で扱われるものを指す場合は、以下、個別教育計画という）を本人・保護者との話し合いの上、作成している。そして児童・生徒の具体的な指導目標を教職員が共通理解し、一人ひとりの教育的ニーズに対応した指導が行われている。計画の作成にあたっては、校内の教職員や家庭、地域等から多面的に児童・生徒の実態把握をし、アセスメント（様々な角度から児童・生徒に関する情報を収集し、その結果から指導・支援の指針を立てること）している（神奈川県立総合教育センター 2020、国立特別支援教育総合研究所 2015）。また、各学部・学年の段階に応じ、キャリア教育・進路指導を踏まえて目標を設定し、卒業後を見据えた日々の指導・支援に取り組んでいる。

特別支援学校高等部のキャリア教育は、生活スキルや社会スキル等の学びを、一人ひとりの発達段階に合わせチームで教科横断的に進められている。進路指導においては、進路担当が中心となり、働くための心構えやスキルを身に付けさせることができるよう、進路学習や実習等を計画的に設定している。また、生徒自身が現在の力と今後身に付けたい力を理解し実習に臨むよう、進路担当が担任や実習先と連携しながら指導している。さらに、実践や振り返りを通して自己理解や自己肯定感、自己決定する力を身に付けることができるよう、進路指導を進めている。

本研究では、これらの特別支援学校のキャリア教育・進路指導（以下、進路の視点という）の取組に着目し、高校との連携を進めた。

## 2 研究の仮説

特別支援学校が進路の視点を切り口としたセンター的機能を充実させることで、高校におけるキャリア教育・進路指導をより意識した生徒理解につながる。

## 3 検証方法

### (1) 研究対象校

以前より、所属校と連携していた県立A高校を対象に取組を進めた。A高校は全日制普通科の高校である。令和元年度にインクルーシブ教育実践推進校に指定され、特別募集の生徒14名が入学している。

学校の支援体制としては、令和2年度より担任・支援担任が、1学年の各クラスに配置された。支援担任は、週に一度、支援会議を開催しており、生徒に関する情報共有を行っている。さらに校務分掌においては、インクルーシブ教育推進グループが新たに位置付けられる等、支援体制を整え、生徒に対する指導・支援を行っている。

### (2) 検証計画

検証計画は、第1表の通りである。

第1表 検証計画

日程	内容	連携を深めるためのポイント
8月	事前調査	①高校理解
10月	第1回教員向け研修会	①高校理解 ②関係づくり
11月	第2回教員向け研修会	③協働意識
12月	事後調査	①高校理解

①高校理解：特別支援学校側の高校理解

②関係づくり：高校と特別支援学校の顔の見える関係づくり

③協働意識：特別支援学校内の協働意識

検証では、A高校インクルーシブ教育推進グループ担当（以下、インクルーシブ担当という）と特支教育相談COが窓口となり、両校の進路担当や特支専門職を交え連携を進めた。筆者は、キャリア教育・進路指導を意識した生徒理解につながるよう、事前・事後調査の実施と高校のニーズやそれに対応する特別支援学校の思いのすり合わせを行った。具体的には、研修会の内容や時間等、研修会をより効果的に実施するため、企画・運営について両校の担当と打合せを行った。また、特別支援学校の校内資源も調整した。

## 4 事前調査

### (1) 調査対象

特別支援学校が高校を理解することを目的に、管理職と教職員合わせて67名を対象に、センター的機能の活用状況、キャリア教育・進路指導に関するニーズ・課題、校内の連携等についてアンケート調査を実施した。また、インクルーシブ担当に対しインタビュー調査を実施した。

### (2) 調査結果

#### ア センター的機能の活用状況

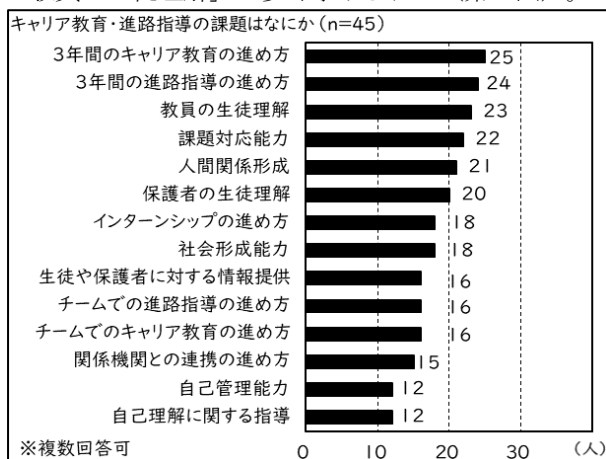
特別支援学校のセンター的機能を「知っている」と

答えたのは、回答者64名中19名（約30％）であった。また、センター的機能を活用したことがある教職員は6名だった。

### イ キャリア教育・進路指導に関する課題

支援を必要とする生徒へのキャリア教育・進路指導の課題の有無については、回答者61名中45名（約74％）が課題を感じていることがわかった。

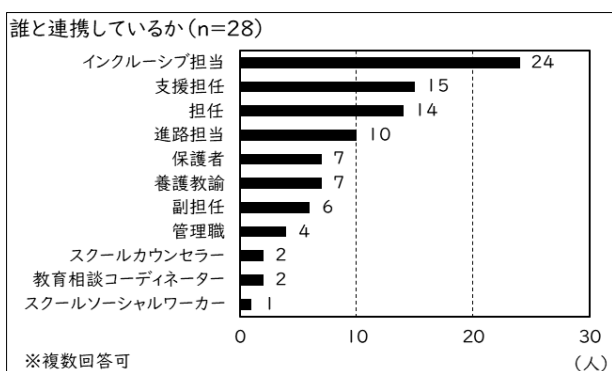
また、課題については、「3年間のキャリア教育の進め方」に続いて、「3年間の進路指導の進め方」、「教員の生徒理解」が多く挙げられた（第1図）。



第1図 キャリア教育・進路指導の課題

### ウ A高校内の連携

教職員が校内で連携している相手として最も多かったのが、今年度配置されたインクルーシブ担当であり、アンケートの自由記述では「インクルーシブ担当の負担が大きい」という意見がインクルーシブ担当以外の教員から挙げられた（第2図）。



第2図 校内での連携相手

### エ 事前調査から考えられること

インタビュー調査では、「教員の生徒理解に課題がある」、「特別支援学校がどのように生徒理解を行い、キャリア教育・進路指導を進めているのか知りたい」、「『学校アセスメント』を実施する予定でいるので、アセスメントについて知りたい」等、A高校のニーズを聞くことができた。「学校アセスメント」は県立総合教育センターの事業で、生徒の作業検査を実施し、教員が取組状況や指示理解、操作等の実態を把握することで、今後のキャリア教育・進路指導に役立てるも

のである。

事前調査結果とニーズを受け、A高校におけるキャリア教育・進路指導の充実を見据え、生徒理解をより深めるための研修会を、特別支援学校が2回実施することとした（第2表）。

第2表 教員向け研修会の概要

テーマ	「アセスメントについて」
対象	教職員67名
ねらい	生徒の実態把握、アセスメントの視点を知る
講師	特支教育相談CO、専門職（作業療法士）

第2回教員向け研修会

テーマ	「学校アセスメント」活用ガイダンス
対象	前半：「学校アセスメント」に関わる教員 23名 後半：支援担任 7名
ねらい	「学校アセスメント」での生徒の様子から、キャリア教育・進路指導へつなげる方法を知る
講師	特支教育相談CO、特別支援学校の進路担当

研修会では、特別支援学校の進路担当（以下、特支進路担当という）、特支教育相談CO、特支専門職が役割分担して進めた（第3表）。具体的には、研修会のねらいに沿って、アセスメントの視点や、キャリア教育・進路指導へつながるアセスメントの活用方法等について話をした。

第3表 研修会での役割分担

特支進路担当	キャリア教育・進路指導に関すること
特支教育相談CO	日常生活場面に関すること
特支専門職（作業療法士）	日常の作業・学習場面等の生徒の姿勢や身体の使い方に関すること

### 5 第1回教員向け研修会

特支教育相談COと特支専門職、特支進路担当は、研修会の前にA高校の学校見学とインクルーシブ担当との打合せを行った。高校と連携を深めるポイントとしては、①高校理解、②顔の見える関係づくりを意識して進めた。特別支援学校の教員が高校を訪問し、担当と顔を合わせて話をすることで、「指導場をイメージしやすいよう、事例を中心に話して欲しい」といった研修会への要望が出た。また、組織体制や、1年生のカリキュラムの特色等を知ることができた。特別支援学校の高校理解が進むと共に、顔の見える関係づくりの一助となった。

### 6 第2回教員向け研修会

特支教育相談COと特支進路担当が、インクルーシブ担当と打合せを行った。また、高校と連携を深めるポイントとして、特に③特別支援学校内の協働を意識し、特支教育相談COと特支進路担当が、研修会の事前打合せを行った。この事前打合せでは、特別支援学校がキャリア教育・進路指導で重視していることは何かということ改めて共有し、特支教育相談COと特支進路担当の各立場から、生徒の長所やチーム支援を軸とした研修会を実施することを確認した。

研修会の実施後に、支援担任が校内で情報発信し、校内連携やチームでのキャリア教育・進路指導に展開されるよう、前半と後半に分けることとした。前半は、「学校アセスメント」に関わる教員を対象に、行動観察の方法についての研修会を実施した。後半は、支援担任を対象に、生徒の長所をいかし生徒の自己理解や自己肯定感につなげられる授業や三者面談の進め方について、研修会を実施した。

研修会后、支援担任からは「『学校アセスメント』で生徒の長所に気付くことができたので、今後、生徒にフィードバックしていきたい」との話があった。

## 7 事後調査

### (1) 調査対象

取組の成果と課題を把握することを目的に、管理職と教職員67名を対象とし、研修会の成果、キャリア教育・進路指導の課題、校内の連携、特別支援学校との連携についてアンケート調査を実施した。また、インクルーシブ担当に対し、インタビュー調査を実施した。

### (2) 調査結果

#### ア 取組の成果

「第1回教員向け研修会で役立ったことは何か」という質問に対し、48名中33名が「支援を必要とする生徒の理解が進んだ」と回答した(第4表)。

第4表 第1回教員向け研修会で役立ったこと

項目	人数
支援を必要とする生徒の理解が進んだ	33
具体的な支援方法がわかった	14
授業作りの参考になった	13
支援を必要とする生徒の捉え方が変わった	11
役立ったことがなかった	2
内容がよくわからなかった	1

※複数回答可 n=48

第2回教員向け研修会では、22名中13名が「対象生徒の理解が進んだ」と回答した(第5表)。

第5表 第2回教員向け研修会で役立ったこと

項目	人数
対象生徒の理解が進んだ	13
教員間で情報共有ができた	13
対象生徒に対する捉え方が変わった	10
教員間で共通理解を図ることができた	10
支援方法を考えやすくなった	9
具体的な支援方法がわかった	4
役立ったことはなかった	0

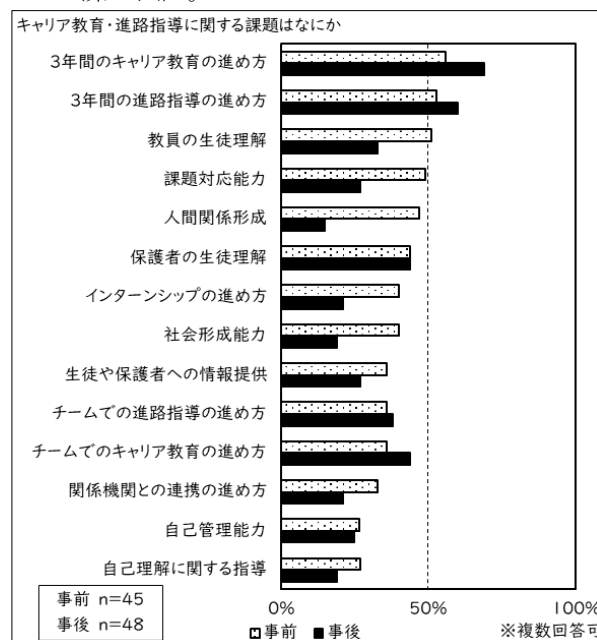
※複数回答可 n=22

インタビュー調査では、「研修会に参加した支援担任と授業担当が連携し、『学校アセスメント』の振り返りを行い、自己理解を深める授業を実施した」と、教員の取組の変化について聞くことができた。

#### イ キャリア教育・進路指導の課題

キャリア教育・進路指導の課題の有無については、回答者の約86%が「課題がある」と回答し、事前調査に比べ12ポイント増加した。課題項目に関しては、14項目中4項目が増加した。「教員の生徒理解」について

は事前調査に比べ、18ポイント減少した反面、「3年間のキャリア教育の進め方」については13ポイント増加した(第3図)。

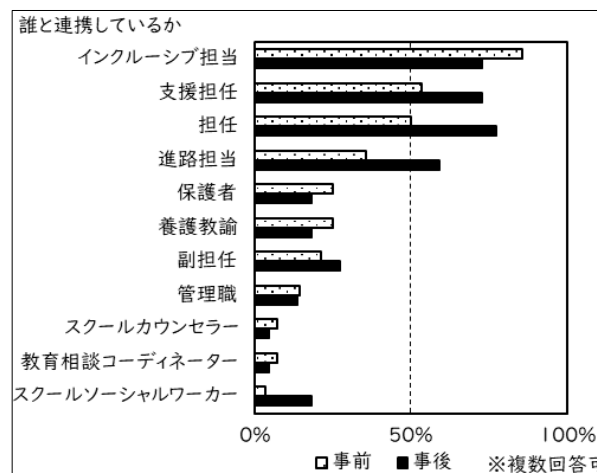


第3図 キャリア教育・進路指導の課題

インタビュー調査では、「これまでは課題を中心に伝えていたが、今回は生徒の強みをフィードバックするなど、これまでとは異なる視点で三者面談を進めることができた」と、変化を聞くことができた。また、「今後も1年生のうちから生徒の自己理解を深める取組を進め、キャリア教育から具体的な進路指導につなげたい」と、今後の方向性を見据えた話もあった。

#### ウ A 高校内の連携

事前・事後の調査でキャリア教育・進路指導に関して比較すると、校内で連携している教職員の人数に差異はなかったが、連携相手の数に変化があった。インクルーシブ担当と連携している教職員の人数が、事後アンケート調査では減少した(第4図)。



第4図 教職員の連携相手

連携における課題に関する質問では、「自分自身が多忙で時間がない」、「教員によって生徒理解に差があり、連携が難しい」の割合が減少した(第6表)。

第6表 連携における課題

課題	事前	事後
自分自身が多忙で時間がない	27%	20%
教員によって生徒理解に差があり、連携が難しい	20%	13%

※複数回答可

n=64 n=56

※小数点以下を四捨五入

インタビュー調査では、A高校の教職員同士の情報共有について、「会議等の場面だけでなく授業の合間や廊下での立ち話でも、生徒の話題が挙がる機会が増えてきた」という意見が複数あった。

## エ 特別支援学校との連携

事後アンケート調査の自由記述では、今後も巡回相談や障害者雇用等の進路に関する情報共有等、特別支援学校との連携を求める記述があった。一方で、特別支援学校の教員が高校生の実態や進路について、理解を深める必要があるとの指摘もあった。

## 8 センターの機能における連携の深まり

### (1) 巡回相談

検証を進める中で、A高校から特支教育相談COに対して生徒に関する相談があり、巡回相談を実施した。巡回相談では、特支教育相談COによる対象生徒の行動観察を行い、その後、支援策を話し合うためのケース会議を実施した。A高校からは、担任だけでなく学年主任や部活動の顧問、教育相談コーディネーター、養護教諭、インクルーシブ担当、支援員が参加した。対象生徒が困っていることやその背景を共有したことで、A高校の教職員が、今後の指導・支援について共通理解を図ることができた。

インクルーシブ担当からは、「ケース会議で日常の様子や『学校アセスメント』の様子等、多面的に生徒理解を進め、関係教職員で情報のすり合わせを行ったことにより、生徒の困りが見え、教職員がチームとなり働きかけることができた」との報告があった。また、特別支援学校に対して「相談したいときに相談できる関係になった」との感想があった。

### (2) A高校の進路担当からの相談

A高校の進路担当からは、特支進路担当への相談依頼があった。内容は、1年生のインターンシップに関わる企業開拓の方法についてである。特支進路担当がA高校でのインターンシップについて話を聞きながら、企業開拓の時期や電話連絡の際の配慮点、企業との打合せ内容等について情報共有を行った。

A高校の進路担当からは、「企業開拓の仕方を理解することができた。今後、インターンシップの進め方についても聞きたい」と、新たなニーズが挙げられた。

## 9 考察

### (1) キャリア教育・進路指導につながる生徒理解

事後アンケートの結果で、キャリア教育・進路指導

に関する課題として「教員の生徒理解」を選んだ教職員が減少した。また、「3年間の進路指導の進め方」以上に、「3年間のキャリア教育の進め方」に課題を感じる教職員が増加した。これらのことから、A高校の教職員が校内で連携しながら多面的に生徒を捉えたことにより、進路指導と同様にキャリア教育に対する意識がより高まったと考える。さらに、研修会後にA高校の教員が実施した授業や三者面談で、キャリア教育・進路指導につながる教員の対応が見られたことは、A高校におけるキャリア教育・進路指導を意識した生徒理解がより進んだことの結果だと言える。

### (2) A高校内の連携の広がり

自分自身の多忙さを課題と感じる教員の割合が減少したことや、校内の連携の広がりが生まれたことは、A高校の教職員が、日々の業務の中で情報共有を行い、一人で抱えることなく複数名で対応した結果だと考える。教職員間の連携の広がりにより、A高校内でのチーム支援の充実が期待できる。

### (3) 特別支援学校とA高校の連携

巡回相談や進路担当からの相談など、A高校と特別支援学校の連携に広がりが出てきたことは、特別支援学校が、①特別支援学校側の高校理解、②顔の見える関係づくり、③特別支援学校内の協働意識の三つのポイントを意識し取り組んだ成果だと考える。特別支援学校が高校と研修内容について密な打合せを重ね、顔の見える関係の構築に努めたこと、特別支援学校内の協働を意識して取り組み、高校に寄り添うよう努めたことで、新たな相談依頼につながったと考える。今回の検証を通して、特別支援学校と高校の連携が、より深まったことを感じた。

## 研究のまとめ

### 1 成果と課題

本研究は、高校におけるインクルーシブ教育の推進に向け、特別支援学校のセンター的機能を充実させ、高校との連携を深めることを目的とした研究である。特別支援学校が高校と密な連携を重ね、教員向け研修会を実施していく過程で、高校におけるキャリア教育・進路指導をより意識した生徒理解の促進や、対応の変化が見られた。また、検証を進める中で、A高校からの更なる相談や、両校の進路担当同士での情報共有により、連携に深まりが出てきたことは、ひとつの成果だと言える。

一方で、「3年間のキャリア教育の進め方」、「3年間の進路指導の進め方」については、ニーズへの対応が不十分であった。今後は、3年間を通したキャリア教育・進路指導のカリキュラムを高校が作成する際に、特別支援学校が高校と一緒に考えていくこと等の連携が考えられる。

## 2 今後の展望

今後も特別支援学校が、高校との連携を継続していくためにも、特支教育相談CO等が相談後の経過をフォローしながら、関係を深めていく必要がある。また、特別支援学校が、今回のような取組を他の高校とも進めていけるとよい。さらに、県内で定期的開催されている「県立学校教育相談コーディネーター地区会議」等、特別支援学校と高校の教育相談コーディネーターが集う場を活用し、積極的にコミュニケーションをとり、顔の見える関係づくりを図っていくことが必要であると考えられる。

そして、特別支援学校と高校が連携し、互いの強みを情報交換していくことが、それぞれの校種ならではの知識や指導スキルを理解していくことにつながり、よりニーズに応じたセンター的機能による連携が実現できると考える。さらに連携を深める中で、特別支援学校が高校の教科指導や生徒指導等のノウハウを学ぶことで、センター的機能だけでなく、特別支援学校内での指導の充実も期待できる。今後も引き続き、高校との連携を深めながら、インクルーシブ教育を共に目指したい。

## おわりに

本研究が、特別支援学校と高校の連携の充実につながることを期待する。

最後に御多用の中、研究に協力いただいたA高校の管理職、インクルーシブ担当をはじめとする教職員の皆様、所属校の特支教育相談CO、特支進路担当、特支専門職の皆様に深く感謝申し上げます。

## 参考文献

- 神奈川県教育委員会 2002 「これからの支援教育の在り方（報告）」
- 神奈川県立総合教育センター 2006 「教育相談コーディネーターハンドブック 『チームアプローチ&ネットワークングハンドブック（教育相談コーディネーターのためのQ&A集）』改訂版」
- 神奈川県教育委員会 2016 「県立高校改革実施計画（Ⅰ期）」
- 神奈川県教育委員会 2018 「県立高校改革実施計画（Ⅱ期）」
- 神奈川県立総合教育センター 2020 「支援を必要とする児童・生徒の教育のために」
- 神奈川県教育委員会 2017-2020 「特別支援学校地域センター推進協議会 県立特別支援学校 各学校のセンター的機能について」
- 中央教育審議会 2005 「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（報告）」

中央教育審議会 2012 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm) (2021年2月17日取得)

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 2015 ジェアース教育新社『特別支援教育の基礎・基本 新訂版—共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築—』

文部科学省 2006 「特別支援教育の推進のための学校教育法等の一部改正について（通知）」

文部科学省 2021 「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議（報告）」

柘植雅義・石橋由紀子・伊藤由美・吉利宗久 2008 ぎょうせい 『新しい特別支援教育—インクルーシブ教育の今とこれから—』